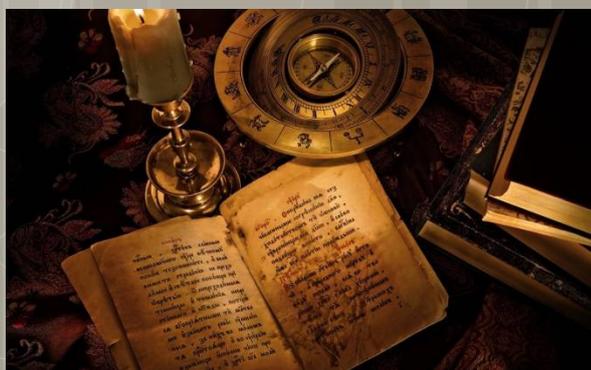


2017年8月号

『My-ラップ/オーナー』の
貴方様に

My-ラップ通信

My-ラップ通信は、My-ラップのオーナー様と、
My-ラップ運用チームを繋ぐ架け橋です。
毎月、お届けいたします。





- はじめに -

日頃より当社商品“SBIグローバル・ラップファンド(安定型／積極型)(愛称：My-ラップ)”をご愛顧頂き、ありがとうございます。

当月は7月の運用環境の背景と、コラムでは「株価と為替の関係」をテーマにして、詳しくお話しいたします。

今後とも、グローバルでの投資環境、運用状況、トピックス等について説明いたしますので、未永いお付き合いを、よろしくお願い申し上げます。

平成29年8月

SBIアセットマネジメント My-ラップ運用チーム





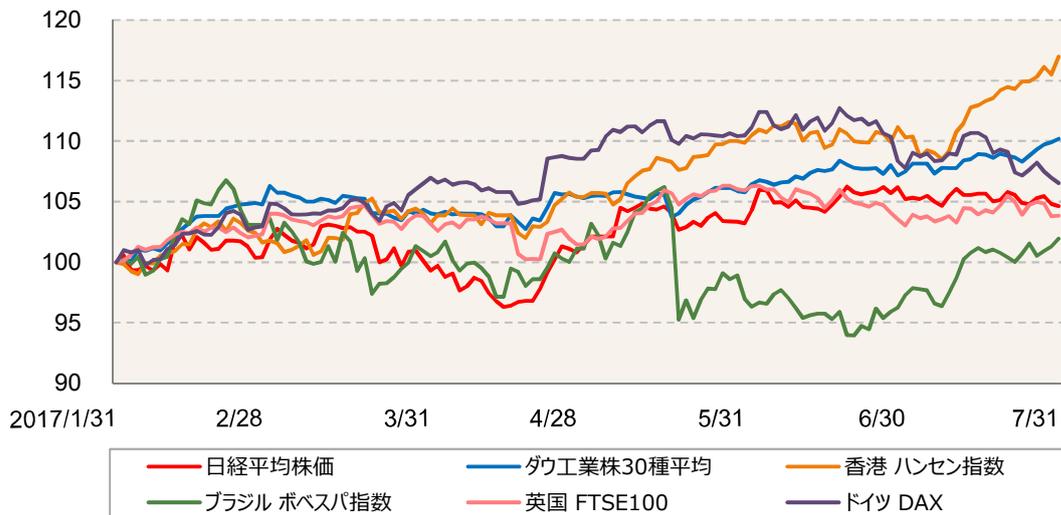
- 7月の運用環境 -

米国株式市場は、7月上旬は横ばいでの推移が続きましたが、堅調な米経済指標が好感されたほか、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演で「利上げを急がない」と受け止められたことを背景に上昇に転じました。中旬以降は弱い米経済指標（米消費者物価指数（CPI）、小売売上高）の発表とトランプ政権の政策実現性への懸念台頭から下落する局面もみられました。しかし、良好な企業決算が発表されると米国の主要3指数は過去最高値を更新し、上昇基調を維持しました。

欧州株式市場では、6月下旬以降、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の発言をきっかけに債券利回りが急上昇し、ユーロは対ドルで上昇基調となり、株式市場は軟調な展開となりました。中旬にイエレンFRB議長の発言を受けて反発しましたが、下旬にかけてはユーロ高による企業の輸出採算悪化への懸念が拡大し、上値が重い展開となりました。

日本株式市場では、日経平均株価が20,000円を超えたあとは一進一退の値動きとなりました。材料不足に加え、内閣支持率低下などが下押し要因とみられ、6月末以降、世界的に金利が上昇する中、国内株式はリターンリバーサル動きが強まり、ボックス圏での値動きが続きました。（日経平均株価は前月末比▲0.54%）。

各国の株価指数の推移



（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
※データ期間：2017年1月31日～2017年7月31日
※2017年1月31日を100として指数化



- 7月の運用環境 -

今後は、米国の景気動向や各国の金融政策動向などに振られることはあるものの、業績好調銘柄が牽引することにより底堅く推移するものと想定されます。

このような中、My-ラップの7月31日現在の基準価額は、安定型10,034円（前月末比▲0.28%）、積極型10,531円（前月末比+0.24%）と、当月は、安定型がマイナスの収益率、積極型がプラスの収益率となりました。

7月の上昇・下落の主な要因は以下の通りです。

	安定型	積極型
プラス寄与	<ul style="list-style-type: none">✓ 先進国（除く日本）大型株式✓ 新興国大型株式✓ グローバル債券	<ul style="list-style-type: none">✓ 新興国大型株式✓ 日本中小型株式✓ 欧州中小型株式
マイナス寄与	<ul style="list-style-type: none">✓ 為替（円高・ドル安）✓ 日本大型株式✓ 日本債券	<ul style="list-style-type: none">✓ 為替（円高・ドル安）✓ 日本大型株式✓ 日本債券

今後の運用方針

今後の予想については、前月から大きな変化はありません。株式市場は緩やかな上昇を見込んでおり、配分は基本投資比率での組入れを維持します。債券市場はやや軟調に推移すると予想しているため、日本債券、グローバル債券、先進国（除く米国）債券の配分を若干減少させる方針です。一方、新興国債券については、高利回り債券に対する需要もあるとみており、配分は基本投資比率での組入れを維持します。



-コラム-

株価と為替の関係

先進国の株式市場では上値の重い展開が続いており、最近では先進国よりも新興国への資金流入がみられます。とはいえ、投資する国や情勢について知らないまま投資するのは得策ではありません。今回は投資判断材料のひとつである、株価と為替の関係についてお話しします。

ニュースや新聞などで「円安によって株価が上昇しました。」と見聞きするかと思います。以下のグラフは、日経平均株価とドル/円の為替の推移ですが、特に2016年の年末にかけて、そのような逆相関の局面があることが読み取れます。

では、なぜこのような相関関係になるのでしょうか。その理由としては、円安が輸出企業にプラスになっている点が挙げられます。円高は、円の価値が高いため、海外からモノを仕入れる輸入業者に有利に働きます。一方、円安は、海外でモノを売る輸出業者に有利に働きます。日本経済は、輸出企業が主導する形となっているため、円安になると輸出企業の株価が上昇し、指数が底上げされることとなります。



(出所) ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
※データ期間：2015年12月30日～2017年7月31日

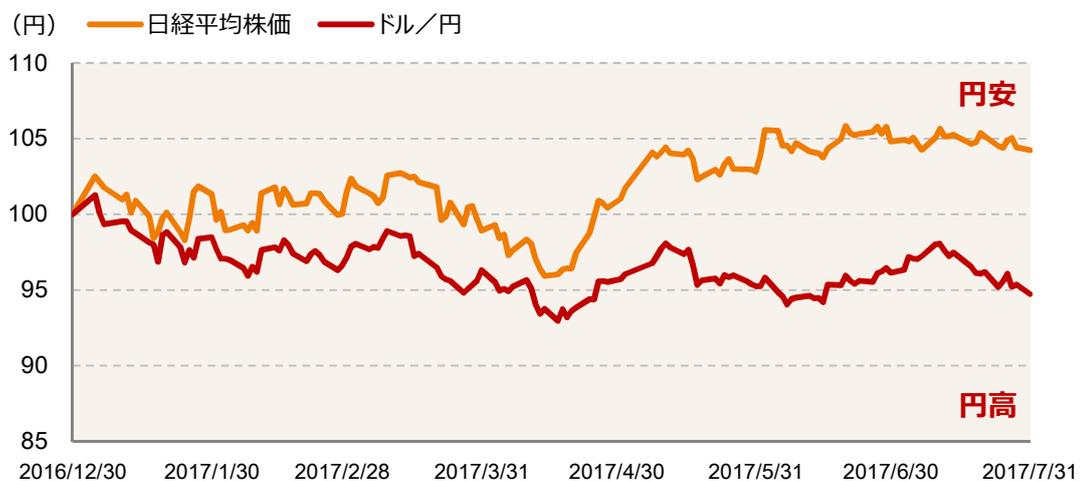


-コラム-

さて、以下のグラフは、2016年12月30日を100として指数化した日経平均株価とドル／円の為替の推移です。2017年6月頃から従来の円安株高という相関関係が薄れていることが読み取れます。その主な要因としては、直近のマーケットにおいて、企業の想定している為替レートが保守的になったことが挙げられます。

海外で大口の取引がある企業は、為替予約（ある一定期間、同じ為替レートで取引できるデリバティブ取引）を利用しています。将来の為替レートを予測した上で為替予約を行い、業績予想を行います。そのため、企業が想定している為替レートが保守的なものであれば、為替が多少動いても業績予想から大きく乖離することはありません。こうしたことから、相関関係を利用して投資を行うためには、関連する情勢変化にも留意することが必要となります。

日経平均株価と為替の推移



(出所) ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
※データ期間：2016年12月30日～2017年7月31日
※2016年12月30日を100として指数化

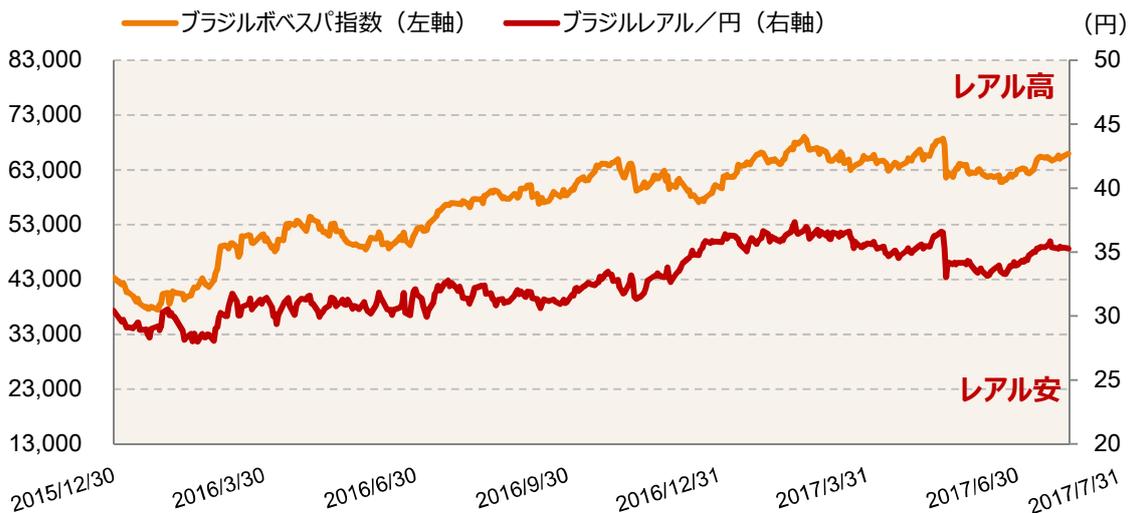


-コラム-

国によって相関関係が異なるということを知っておくことも重要です。以下のグラフはブラジルボヘスバ指数とブラジルレアル/円の為替の推移です。ブラジルでは、株高と通貨高が同時に起こっており、正の相関関係が読み取れます。

ブラジルではリスクが高まると株安と通貨安が同時に発生する傾向があります。新興国では、よくみられる構造です。また、ブラジル経済は原油価格に大きく依存しており、原油の輸出に頼る経済構造となっています。為替よりもむしろ原油価格動向の方が重要な変動要因となります。

ブラジルボヘスバ指数と為替の推移



(出所) ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
※データ期間：2015年12月30日～2017年7月31日

経済は、景気や情勢によって膨張したり収縮したりするものと考えられます。各経済指標間の相関関係の強さについても変化します。様々な国、アセットクラスがある中、投資ではリターンを見込めるものに投資を行うものの、発生するリスクと上手く付き合うことが大切です。

以上

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 単 位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購 入・換 金 申 込 受 付 不 可 日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、 シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、 ロンドンの商業銀行の休業日
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、 購入・換金(解約)の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金(解約)の申込の 受付を取消す場合があります。
信 託 期 間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
繰 上 償 還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社 までお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドとも信託金の限度額は5,000億円です。
公 告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運 用 報 告 書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社より交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に 3.24% (税込) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。	購入時の商品説明、情報提供及び事務手続き等にかかる対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.1% を乗じて得た額を、ご換金(解約)時にご負担いただきます。	換金に伴う有価証券売買委託手数料等の費用

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.35% (税抜: 年1.25%) を乗じて得た金額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。			
		My-ラップ(安定型)	My-ラップ(積極型)	
	運用管理費用(信託報酬)	年1.35% (税抜: 年1.25%)	信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	内 訳	委託会社	年0.567% (税抜: 年0.525%)	ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価
		販売会社	年0.756% (税抜: 年0.7%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
		受託会社	年0.027% (税抜: 年0.025%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬 ^{※1}	0.361%	0.434%	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	
実質的な負担(概算値) ^{※2}	1.711%	1.784%	-	
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。			

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 (信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。)
投資顧問(助言)	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1106号 加入協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンド財産の保管・管理等を行います。)

●本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。●本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。●投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。●投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。●ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。